

日本語教育に日本の縮図を見る

— 少子高齢化から国際競争力まで —

奥村 訓代

キーワード：少子高齢化、やさしい日本語、第2言語、ダイバーシティー、アクティブ・トランジション、国際競争力

1. はじめに

関西国際学友会館日本語学校（現在のJASSO大阪）を皮切りに、京都外国語大学留学生別科、長崎大学教養部、そして高知大学人文社会科学部と渡り歩きながら、気がつけば日本語教育というものに約40年間携わってきたことになる。この事実には、一番筆者自身が驚いている。アメリカに行き貿易の仕事をしたと考えて英米語学科で学んでいた大学院時代に初代会長の小川芳男先生の影響でなんとなく日本語教育学会に入会していた。大学院修了後に得た高校英語教師にどことなく違和感を覚え、第2の職場としたのが日本語教育であった。

40年の間には国費および私費の予備教育、教養教育、専門教育、教員養成教育、大学院の特別研究など留学生教育の全てのジャンルの日本語教育に関わることができたことに満足を感じている。

その様な中で、台湾日本語教育学会（2017年度「日本語のダイバーシティー」、2018年度「アクティブ・トランジションとしての日本語教育」）に参加して、海外から見る日本語教育と国内の日本語教育の相違点を感じるようになった。それらは具体的に、「外国語としての日本語」に対する「第2言語としての日本語」、「日系企業等への就職に有利な日本語」に対する「高度外国人材育成のための日本語」、また日本への入国のための「必要条件としての日本語」に対する「生活者としての日本語」といった対立が見受けられた。

最近、台湾・韓国を中心に多くの日本語教育関係者の口から、「学習者数の減少、それに伴う学部等の縮小と人員整理」などで肩身が狭く活気がなくなってきて将来が不安だと聞くことが多くなった。

日本での外国人増加に伴う日本語教育の裾野の広がり、使命の多様化との間に、ベクトルと内容の違いを知るに至った。

その異なりの大きな原因の一つに、「海外から日本語（教育）を見るか、国内から日本語（教育）を見るか」の違い、或いは単純な言い方をすれば「送出し側か受け手側か」のベクトルの相違が、明治維新後の日本の政治・経済・外交と日本語教育の発展との間に相関関係があることに改めて気づかされた。

この小論では、その少し無謀にも見える維新後の日本の発展と、日本語教育の変遷と今後の必要性と多様さの関係をまとめてみたいと考えている。

第1章 「日本語教育」とは、どんなものか

昨今一般的に「日本語教育」と呼んでいるものは、世界に数ある「外国語の1つとしての日本語」を意味しており、日清戦争から第2次大戦（以後、「戦前」と記す）終了まで外地¹で行われた「皇民教育」や「日本人教育」といった「国語教育」の延長を指すものとは区別して使用している。しかし、日本人にとっては「国語」も「日本語」も同一のものを指す関係で、いまだに日本語教育が国語教育と同じものだと考えている人や、または国語教育の一部であると漠然と感じている人も多い。「国語」と「日本語」の相違点として、「母語」と「第2言語や外国語」としての位置づけの違い、また指導対象や学習者のバックグラウンド・環境・獲得している文化の種類と深さなどの相違点から生じる教授法や学習目的・到達度など諸問題において相違点が多く、全く異なる位置づけが必要であり、場合によってはベクトルが全く逆になる場合の方が多いといえることを区別・理解できる人は、意外と少ない。

従って、この小論で述べていく「日本語教育」とは、日本人の為の「国語」としての日本語でも、また戦前の外地における「皇民教育としての日本語教育」でもないものとする。

しかし、1895年から2019年までの約125年の間に広い意味での日本語教育の変遷が、意外にも日本の教育・歴史・文化・政治・経済・外交に至るまでの変動とオーバーラップして見えてくるのが興味深い。「国語教育と日本人」が1枚のコインの表だとすれば、「日本語と諸外国の中の日本」はコインの裏をなしていると考えると意外と腑に落ちる。

具体的に日本語教育の今後を考えるとその裏側で、日本の方向が見えてくることを検証してみたい。

そして、日本語教育の改善策や将来展望が、特に教育や国際交流・多文化共生というグローバル環境における日本の近未来に一つの方向性を示唆できるのではないかと期待している。

1-1 日本語教育の背景

文明開化と共に西洋文化に追いつけ追い越せの中で日本語や漢字は不要論すら出ていたが、一方で日清・日露戦争等で外地を得ることにより、日本語は重要な言語政策として必要不可欠な存在でもあった。日本語教育が日本国内で最初に行われたのは、1896年(明治33年)²であるとされている。清朝政府の依頼を受けた高等師範学校校長で柔道家であり教育家でもあった嘉納治五郎が、私財を投じて日清戦争後急増した清国留学生教育のために^{エキラク} 赤楽書院、後の弘文(宏文)学院で日本語を教えたのが始まりと言われている。³

勿論当時は、日本語教育という名の国語教育で、現代のような「世界の言語の中の1つ」、或いは「外国語としての日本語」という位置づけとは大いに異なっていたことは、容易に想像できる。

しかし、このようにして始まった留学生受入が、90年後の1983年には先進国並みの留学生受け入

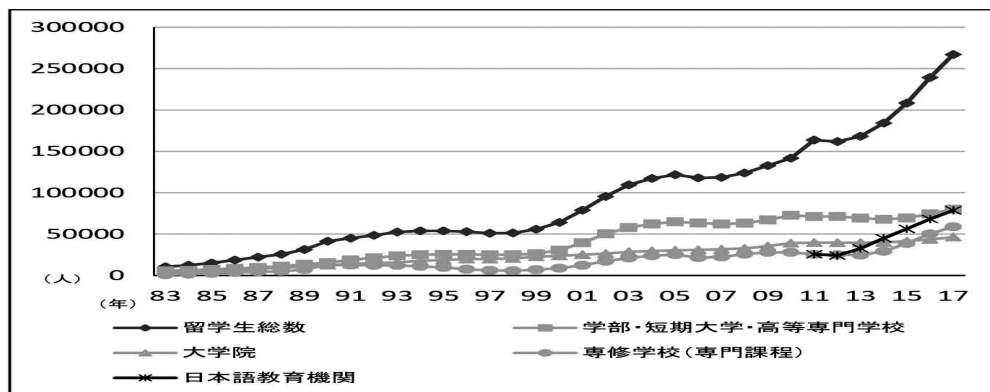
¹ ここでは、大辞林第3版に従って「第二次大戦までの日本が領有していた地域。朝鮮・台湾・樺太(サハリン)・南洋群島など」とする。

² 『やさしい日本語指導3
日本語教育の歴史と現状(増補版)』p7

³ 海外(台湾)での日本語教育は、1895年から始まっている。

れ10万人計画へと発展していくことになる。

因みに JASSO のデータによると1983年度の留学生は、外国政府派遣留学生が0名、国費留学生が1,075人、私費留学生が4,774人の計5,849人であったものが、2017年5月1日時点で26万7,042人（2016年度の間在籍していた外国人留学生の総数は29万9,742人に上っている）だそうで、2008年に出された「留学生30万人受け入れ計画」も予定の2020年を目前に現実化している。



留学生数の推移 (JASSO 資料より作成)
(2011年以降は日本語教育機関に在籍する留学生を含めた留学生も計上)

図1 1983年以降2017年度までの留学生数の推移⁴

また最近では、政府の骨太政策⁵の骨子として、一方では平均寿命や健康寿命を考慮し70歳定年制度を掲げ、他方では世界一の少子高齢化対策として外国人労働者の受け入れが重要な課題とされている。特に外国人受け入れに関しては高度外国人材⁶やハブ人材といった知的人材のみならず、技能研修生を中心とした発展途上人材や留学生などの中間人材である労働力としての外国人増加を見込んでいる。日本語教育や多文化共生という観点からみると、ここにはかなり大きな基本的問題を抱えており、これらの状況を手放しで歓迎できるムードではないのは明らかである。新聞等で散見する現状や将来像を見る限り「日本語のできない、専門知識の少ない外国人受入」に対する受け皿としての日本語や異文化適応問題の今後について考えておかなければならない。

1-2 第2言語としての日本語

日本語のとらえ方には、「国語としての日本語」に対する「外国語としての日本語」という区別のほかにも、「継承語としての日本語」、「外国人との共通語や媒介語としての日本語」、「第2言語としての日本語」、「変種としての日本語」などいろいろな視点と目的によって呼び方や対応の仕方が異なっている。特にここでは、今後最も増加していく実習生や労働者としての外国人に的を絞っ

⁴ <http://www.ifs.jp/index.php?1802-top> (2018年11月3日閲覧)

⁵ もともとは、2001年に小泉内閣時に首相官邸が政治主導で予算をつくるために始まった。第2次安倍政権で復活。

⁶ 「外国人技能実習制度」という制度が「外国人が日本の技能・技術を学ぶ」というところに主眼が置いているのに対し、高度人材は「日本の産業にイノベーションをもたらす」「日本人と切磋琢磨して専門的・技術的な労働市場の発展を促して、効率化を高める」という目的をもつ、より「労働力の補完」「企業の競争力強化」を意味する人材。2012年から

ていえば、「第2言語としての日本語」および「共通語や媒介語としての日本語」において、明確な対応策を考えておく必要がある。

日本における外国人を意識した彼らのための日本語研究の主なものとして、古くは1933年土居光知による『基礎日本語』⁷が発表されている。これは1930年、ケンブリッジ大学のC.K. オグデンが850語による国際補助語としての『Basic English』⁸を提唱したのに影響を受けて、当時日本の外地での日本語教育（ここでは日本人教育）における基礎語の位置づけを行ったと考えられる。その後は第2次世界大戦を挟み、1980年代の難民受け入れ、留学生10万人受入計画、バブル経済による外国人の増加に対応するため、この時点で初めて「外国人にとって理解しやすい日本語」という視点、或いは「外国人の為の分かり易い日本語」が1つのテーマになった。その結果、国立国語研究所から1988年「簡約日本語」が発表された。労働者を対象にした外国語としての日本語を、できるだけ簡素化しようとしたため、あまりにも使用できる語彙と文法を制限した結果、非日本語的となり評判は良くなく普及や実用には至らなかった。

そうこうしている1995年「阪神淡路大震災」が起きた。そこから日本人が学んだものが3つあるといわれている。その一つが、「トリアージ」⁹の必要性和それを専門にするDMAT¹⁰の存在である。二つ目が「自助・共助」の必要性和日頃からの準備。そして3つ目が、外国人の防災および地域住民とのコミュニケーションのための「やさしい日本語」の必要性和であった。

このように日本語の必要性和は、戦前は「外地における日本人教育」に於いて、また戦後は、「外国語としての日本語」及び日本国内に滞在する外国人の為の「第2言語」としての必要性和と重要性を持っている。

2 日本語のダイバーシティー

大学で日本語教員養成をしていて「ハッ」とさせられることがある。それは受講生の多くが、日本語教育とは日本語学校や大学で行うもので、対象は留学生だと思っている事である。

約150万人いる労働を目的とする在留資格者に対する留学生数は、図1からも分かるように現在30万人受け入れ計画途上にあり、在留外国人数¹¹全体の1/8（外国人労働者数の1/5）に過ぎないからである。

内訳をみると「永住者」が最も多く75万9139人、ついで「特別永住者」が32万6190人、「留学者」32万4245人、「技能実習者」28万5776人、「技術・人文知識者」21万2403人、「定住者」18万5907人、「家族滞在者」17万4130人、「日本人の配偶者」14万2439人、「特定活動者」6万4545人、「技能者」3万

⁷ 『基礎日本語』六星館, 1933年

⁸ 世界大百科事典第2版によるとBasicとはBritish, American, Scientific, International, Commercialの頭文字であるとされている。

⁹ 事故・災害などで一時に大勢の負傷者が発生した時に、重症度によって治療の順番を4段階（黒・赤・黄・緑）に決めること。

¹⁰ 「災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム」のこと。「Disaster Medical Assistance Team」の頭文字をとってDMATと呼ばれる。特別な訓練を受けた医師・看護師・医療職及び事務職員4・5名で構成される。

¹¹ 2018年9月19日（朝日新聞デジタル）2019年1月10日閲覧、2018年6月末時点で263万7251人 <https://www.asahi.com/articles/ASL9M5SB1L9MUTIL056.html>

9221人、「その他の者」12万3256人となっている。

留学生以外は、日本語力に支障をきたさない人々かという点、特に「技能実習者」を筆頭に「定住者」「家族滞在者」「技能者」「その他」にも、日本語を必要とする人々は多い。むしろその人たちの日本語力は、留学生以上に問題となる場合が多い。例えば留学生だと3か月から半年でマスターする日本語力を2年や3年、いやそれ以上かかっても習得出来ない人たちが多くいるのが現状である。尾崎明人氏のいう学習目的でない人々を「地域型日本語学習者」¹²と呼んでいるが、日本語教育としてはこちらの人々こそ問題としなければならない対象である。

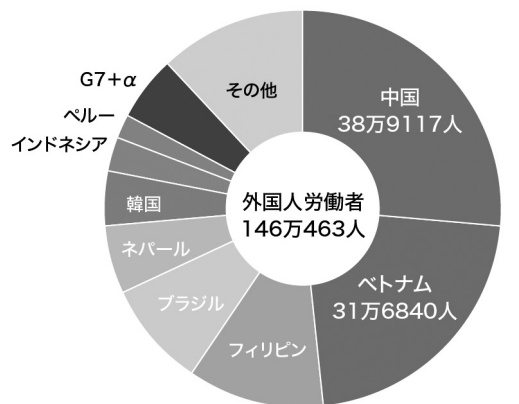
また、「地域型日本語学習者」たちの子弟の義務教育に関する諸問題も散在地域ほど顕著化してきている。(図4参照)

そのほかに3-1でも触れる「夜間中学」¹³でも、かつての「義務教育の受けられなかった日本人の学習の場」というよりは、「日本語のできない外国人の為の学習の場」化しているのが現状である。

このように日本語教育には多種多様な対象がいること、及び今後益々外国人労働者人口の増加に伴いニーズの細分化や地域化や職業化が要求され、特に初級から中級レベルを対象とする日本語教育の裾野は無限に広がっていくと考えられる。

世界一の少子高齢化国¹⁴日本にとって、日本語力に問題のある外国人労働者人口の増加に伴う意思疎通のための日本語コミュニケーション力の需要と必要性は、ますます大きな課題となるだろう。

国籍別外国人労働者の割合



中国には香港等を含む、G7+αはG7諸国にロシア、豪州、ニュージーランドを加えたもの
厚生労働省のデータを基に編集部作成

nippon.com

図2 (nippon.com 提供)

2-1 外国人労働者の増加と日本語教育

前述(注11)の法務省の発表によると、日本に在留する外国人が2018年6月末時点で263万7251人となり、統計を取り始めた1959年以降、最も多いとのことである。また、この数値は7月1日現在の日本の総人口1億2659万人の約2%にあたるということだ。

中でも特に留学生と技能実習生の増加が著しいと報告されている。国籍・地域別では、中国が最も多く74万1656人で全体の3割近くを占め、次いで韓国が45万2701人、ベトナムが29万1494人、フィリピンが26万6803人、ブラジルが19万6781人だそう。このうち、ベトナム出身者は昨年末より約11%も増えているとのことであった。(以上データは、朝日新聞デジタル2018年9月19日版より)

¹² 特に労働を目的に日本に滞在し、日常生活に日本語をあまり必要としない人々。留学生など学校で学ぶ人を学校型日本語学習者として区別した。

¹³ 日本経済新聞2015年5月9日によると、文部科学省の調査で夜間中学に在籍する外国人が1498人で、全生徒の8割を超えたと報告している。

¹⁴ 内閣府 www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/s1_1_2.html 世界銀行 <https://www.globalnote.jp/post-3770.html> (以上2018年10月23日閲覧)

また、厚生労働省によると2018年10月末時点の外国人労働者数が前年同期比14%増の146万463人だったと発表している。これは調査開始以来、初めて派遣社員の同時点(130万人：総務省労働力調査)を上回ったとも報道されている。国籍別では図2のように、ここでも中国が最多の38万9117人で全体の27%を占め、ベトナム22%、フィリピン11%と続く。特にベトナムは前年度比32%増の31万6840人と大幅に増えたそうである。

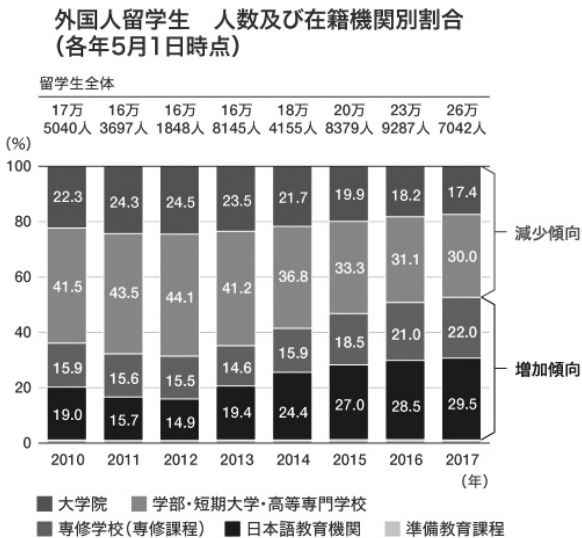
2019年4月の改正出入国管理法(以後、入管法)の施行により、外国人労働者数は今後さらに増える傾向にある。国内外で人材獲得競争が激しくなるなか、受け入れ策の中でも日本語力と専門知識のハードルを下げるのが一つの課題となる必要性は感じられる。しかし、一方、日本語力と専門知識のハードルを下げれば下げるほど、入国後は日本人とのコミュニケーションに不自由が生じたり、時としては資格試験や認定試験に合格できず帰国を余儀なくされる確率も高くなる。本当に多くの外国人労働者の受け入れを望むのであれば、彼らのための計画的な学習体制と実情を考慮したフォロー体制(受け皿)の準備と充実こそ回避できない大きな課題であることを改めて言及しておきたい。

2-2 4種類の外国人受入

外国人人材は、4段階に分けられている。一番高級な①「ハブ人材」、その次の②「高度人材」、ここまですぐいわゆるホワイトカラー。そしてその下のいわゆるブルーカラーと呼ばれる領域に入る③「中間人材」、そして一番下の④「発展途上人材」である。

Nippon.com (<https://www.nippon.com/ja/in-depth/a06002/> 2019年12月20日閲覧)によると

「日本政府の外国人労働者政策の基本スタンスは、1988年「第6次雇用対策基本計画」以降、専門的・技術的な知識やスキルを有する高度外国人材は積極的に受け入れる一方、それ以外の非熟練分野などの外国人(非高度外国人材)は、労働力不足への対応や就労目的では原則受け入れな



(資料)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(各年5月1日時点)

図3 在籍別留学生の変遷 (Nippon.com より)

いというものであった。」

この方針は、例外的に1990年の入管法改正により、日本語力もなく専門知識もない「日系人」にのみ特例的に適応されたことはあったが、基本的にこの30年間は高度人材としての外国人の入国を目的としてきたのが見て取れる。しかし2018年になり少子高齢化に伴う2025年問題(団塊世代の後期高齢化)、2030年問題(日本人の3人に1人が高齢者)、また2055年問題(日本人口が9000万台になると同時に人口の4割が高齢者)などの予測データに基づき、従来の方針は大きく変更され、非高度外国人材受入へと変化しなければならなくなってきたのである。

図3からも分かるように、2010年以降

留学生数は着実に伸びているが、いわゆる高等人材の卵ともいえる学部・大学院留学生の比率が減少傾向にあるのが気がかりである。

3 全ての外国人のための日本語

外国人受け入れの歴史を大まかに見てみると、急激な増加は1980年代から始まったといえる。その要因には、様々なものがあるが、主として①インドシナ難民受入 ②バブル期到来による労働力不足問題、③先進国に相応しい留学生の受け入れ（いわゆる留学生10万人受入問題）、他にも中国残留孤児等の帰国などの要因が重なり、外国人等の急激な受入があった。特に1990年の入管法改正における日系人受入に対する、十分な対応や受け皿対策を考慮してこなかったことが諸問題の原因になっている。

対策の一つとして1962年に日本語教育学会が発足し外国人の為の日本語を考える全国的な組織が立ち上がり、1985年（昭和60年）には、筑波大学に第二学群日本語・日本文化学類が設置され日本語教師養成が始まり、その後の日本語教師養成課程や副専攻課程の基本方針を示したこと、1986年から日本語教育能力検定試験が始まり大学に行かなくても日本語教師になる道が開かれたこと、国立国語研究所が1988年に簡約日本語を発表したこと、2000年に日本語教育振興協会が日本語学校の基準化に乗り出し、日本語教師の質の向上と人員確保を目標に掲げたりしたことなどがあるといえ急激に増加した外国人へのサービス向上と対応は、まだまだ後手後手で非常に手薄である。

3-1 義務教育に於ける未整備例

産経新聞デジタル2018年5月15日（図4）によると、調査対象の特別支援学級¹⁵に平均日本人の2.2倍、地域によっては3倍から4倍近い外国人児童生徒が在籍し、彼らの多くは中卒（高校進学できず）、仲間はずれ、不登校、不就学、非行の原因になっているという。

その原因の一つには日本語が通じないため指導のできない教師、外国語による支援者（通訳）不足などがある。同様に朝日新聞デジタル2018年10月31日によると、「NPO法人「国際社会貢献センター」（ABC）が、2017年に6県の355か所の小学校を調べたところ、「特別支援学級に在籍していた日本人は全児童の2.26%だったのに対し、外国人は5.01%だった。15年、16年の調査でも2倍以上の開きがあった。日本語が十分にできないため、「障害がある」と判断され、特別支援学級の対象とされる例もある。」とある。

外国にルーツを持つ児童・生徒に対する義務教育段階における日本語力不足問題解決と充実の必要性に関しては、社会的責任があると、山田（2002年）¹⁶が、古くから指摘している通りである。

外国人労働者の増加と共に、外国籍の児童生徒も着実に増えている。日本語教育法制化推進委員会最終報告書（2014年3月）には、「2013年に、日本語指導が「特別の教育課程」に明確に位置づけられ、2014年度には外国人児童・生徒に対する日本語の授業が正規の授業となった」とあるが、実際には、それに伴う「取り出し授業」や「入り込み授業」、或いは課外活動としての日本語指導

¹⁵ 学校教育法では知的障害者や肢体不自由者らのために置くことができるとされている。

¹⁶ 細川英雄編『言葉と文化を結ぶ日本語教育』山田泉「地域社会と日本語教育」凡人社2002年。その中で山田は、「補償教育」の必要性を説いている。

12市町ごとの
特別支援学級在籍割合

	外国人	日本人
群馬県内	4.94%	1.38%
岐阜県内	7.75	2.89
//	4.57	2.66
静岡県内	5.14	2.67
//	6.10	2.22
愛知県内	6.64	1.72
//	2.66	2.27
//	4.74	1.89
//	6.79	2.33
三重県内	3.95	2.37
//	5.25	1.94
滋賀県内	3.57	3.64
計	5.01	2.26

※調査結果をまとめた国際社会貢献センターは市町名を公表していません

図4：産経デジタル2018・5・15

生徒数全体は減っているが、外国人は増えている

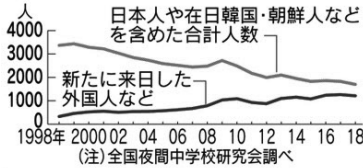
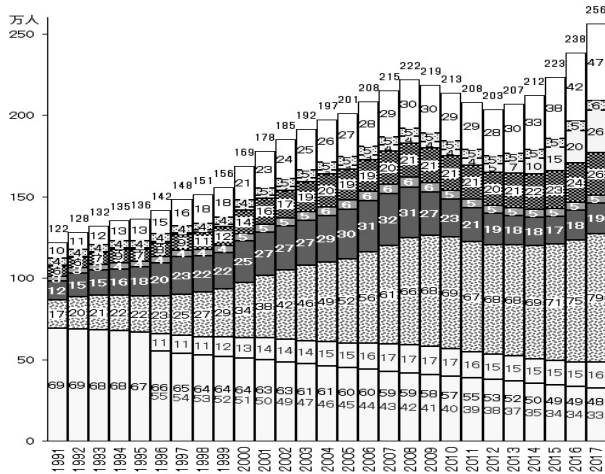


図5：日本語教育の充実急ぐ

ツールとしての日本語を考慮し1988年に国立国語研究所から「簡約日本語」が提案された。時を同じくして政府は1990年入管法改正により単純労働者としての日系人を受け入れた。

在留外国人(登録外国人)数の推移(毎年末現在)



(注)中国には台湾を含む
(資料)法務省「在留外国人統計(旧登録外国人統計)」

図6：1991年から26年間の在留外国人数の推移

国籍(出身地)	1997年末	2017年末	増減数	倍率
総数	1,482,707	2,561,848	1,079,141	1.7
韓国・朝鮮	645,373	481,522	-163,851	0.7
中国	252,164	787,614	535,450	3.1
ブラジル	233,254	191,362	-41,892	0.8
ペルー	40,394	47,972	7,578	1.2
フィリピン	93,265	260,553	167,288	2.8
ベトナム	11,897	262,405	250,508	21.1
米国	43,690	55,719	12,029	1.3
その他	162,670	474,707	312,037	2.9

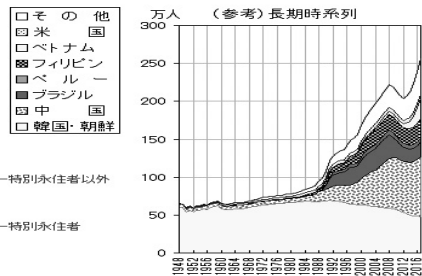


図7：国籍別登録外国人数の推移

の充実を担当者の負担や専門家不足のため増加や充実には繋がっていないのである。

また、日本経済新聞2019年1月28日朝刊社会面には、最新の情報として「夜間中学¹⁷7割が外国人」記事が大きく掲載されている。記事によるとピーク時(1954年)の全国89校1700人に比べると2018年時点では31校減り、生徒数も1687人と減少しているが、そのうちの7割以上の1200人が新たに来日した外国人で占められているとのことである。(日経2019年1月28日、朝刊)

図5にあるように、夜間中学校における学生数は減少の一途をたどっているのに対し、外国人数は着実に増加し続けており、間もなく外国人の為の夜間中学になる勢いである。その意味に於いても、学校における児童・生徒に対する日本語教育のフォローと充実には欠かせない大きな課題であるといえる。

3-2 地域や生活共同体としての外国人対策に於ける未整備例

1985年からのバブル経済に支えられ、日本は労働力不足を外国人に求めた。それらの外国人とのコミュニケーション・ツールとしての日本語を考慮し1988年に国立国語研究所から「簡約日本語」が提案された。時を同じくして政府は1990年入管法改正により単純労働者としての日系人を受け入れた。

¹⁷ 夜間中学は学校教育法施行令に基づき市区町村が設置するが、義務ではなく各自治体の判断に任されている。予算面などの理由から設置を見送る自治体は多く、夜間中学がない地域ではボランティアらが運営する「自主夜間中学」や、識字講座が開かれている。(日経新聞2015年5月10日朝刊より引用)

そして1995年の阪神淡路大震災で比率的に日本人の約2倍の死傷者¹⁸の出た外国人の原因を探る中で、外国人同士の情報交換、外国人と日本人との情報交換、また緊急時の情報不足を補うためにも皆が、日本語能力試験のN4(旧3級)レベルの日本語力で意思疎通を図ろうとする「防災日本語としてのやさしい日本語」が提案され、はや23年になる。各縣市町村の防災パンフレットを皮切りに、学校からご父兄への伝言、病院や市役所等での利用マニュアル、またNHKニュースにも採用され少しずつ認知されつつあるが、まだまだ一般的に周知徹底されているわけでもない。

それが証拠に、「やさしい」と聞くだけで、「外国人御用達の日本語である」、「日本人ならやさしいので、だれでも不自由しない」、「だから外国人が学ばばよいだけのこと」と考えがちである。しかし、実際に「日本銀行とは何」という問いに対してどれくらいの人が満足にやさしい日本語で正確に伝えられるだろうか。「日本で一番大きい銀行」「日本政府の銀行」「お金を発行する銀行」「国債を発行できる金行」「銀行の中の銀行」「日本の銀行の中心的銀行」・・・などの表現を用いてもそれぞれに問題が残る。「やさしい」と思っていることは、実は難しいものである。例えば、 $1+1=?$ 。2である必要性は何？「あいうえお」は、何故アイウエオという順番なの？4本は、何故「よんぼん」「しぼん」といわないの？

外国人との共生は、互いの異文化を知り合う、共有するところから始まる。確かに日本に来ているのだから、郷に入っては郷に従う必要性もあるだろう。しかしこれからのグローバル化社会においては、相手の文化を理解しようと試み、知識と経験の共有を行い、双方がオープンな関係の中から協力し合って新しいものを創造していく時代となっていることを実践したい(図6・図7参照)。

4 災害大国日本だからできる教育

日本語教育は大きく「日本語」と「日本事情」の2つの教育名称から成り立っている。その「日本事情教育として何を教えるか」といわれれば、皆さんは何をイメージするのでしょうか。

古いところでは、茶道や華道、習字、着付けといった伝統文化を、またある時は政治・経済・文化・歴史・教育・時事問題などの社会問題等、様々だと考えます。しかし筆者は、今の日本を代表する「日本事情」は「災害対策とポップカルチャー」だと考えている。変なプライドとか押し付けでなく、日本に来たから学べる日本の素晴らしさ、また現代日本が直面している最も大きな課題を学んでもらうべきだと考えている。特に最近是中国、韓国に加えインドネシアやベトナム、フィリピン、ネパール等地震や津波の災害に見舞われる国も多く、世界に誇れる日本の防災教育や耐震技術・自主防災の知識等は、彼らにとっても貴重であり大切な情報である。それらを日本にいる間に習得することはとても意義深いことである。

4-1 防災教育の必要性和コミュニケーションに最低限必要な日本語力

2018年11月に安倍内閣は農業・介護・建設・宿泊・造船の5業種において、1990年同様の状況、つまり日本語力も専門知識の殆どない外国人労働者を今回は無差別に34.5万人受け入れる予定である。(図8参照)

¹⁸ 詳細は、弘前大学佐藤和之研究室<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ1a.htm>をご覧ください。

政府の外国人労働者受け入れ見込み (14業種、政府の試算)

受け入れ 見込み数	初年度 (2019年度)		今後5年間 (19~23年度)	
			人材不足の見込み数 現時点 → 5年後	
介護業	5000人		5万~6万人	
ビルクリーニング業	2000~7000人		2万8000~3万7000人	
素形材産業	3400~4300人		1万7000~2万1500人	
産業機械製造業	850~1050人		4250~5250人	
電気・電子 情報関連産業	500~650人		3750~4700人	
建設業	5000~6000人		3万~4万人	
造船・船用工業	1300~1700人		1万~1万3000人	
自動車整備業	300~800人		6000~7000人	
航空業	100人		1700~2200人	
宿泊業	950~1050人		2万~2万2000人	
農業	3600~7300人		1万8000~3万6500人	
漁業	600~800人		7000~9000人	
飲食料品製造業	5200~6800人		2万6000~3万4000人	
外食業	4000~5000人		4万1000~5万3000人	
合計	3万 2800 ~ 4万 7550人		26万 2700 ~ 34万 5150人	
			58万 6400人	
			145万 5000人	

図8¹⁹: 外国人労働者34万人の内訳

また他方では、世界の人口が2055年には現在の70億万人から100億万人になる一方で、日本の人口は9000万人台に減り、しかもそのうちの4割を65歳以上の高齢者が占めると言われている。単純計算であるが、2055年-2018年=37年。12600万人-9000万人台=約3000万人となる。3000万人÷37=毎年約80万人、つまり日本は、現在の出生率が維持されるという大前提の中で、現在の人口と高齢者比率を上げないように64歳までの生産年齢人口を外国人に求めるとなると、毎年80万人近くの外国人労働力を補充しなければならないという単純計算になる。しかし毎年80万人もの外国人労働者が日本に来てくれる可能性はゼロである。理由は簡単で、先進国の多くが少子高齢化社会を迎え、世界中で生産年齢者の取り合いとなっているからだ。

このように日本は今後益々少子高齢化と生産年齢人口が減少する為、その多くを外国人に頼らねばならなくなる。しかし労働者レベルの外国人が増えれば増えるほど問題となるのがコミュニケーションに必要な日本語力である。現状でいえば、日本語学習が主目的でない研修生や実習生、或いは日系人、また自分たちのコミュニティが出来上がり、日本語を必要としない社会構造の中に住んでいる人々が沢山いる。そこに今後多くの肉体労働を主とする非高度外国人材の増加は、グローバル社会の位置づけとしては興味深いのが、防災や共助、共生という実社会の視点からは甚だ大きな問題となることが容易に想定できる。

4-2 日本語能力試験 N4レベルから N2レベルへ

例えば、もとは防災のために必要とされた「やさしい日本語」も1995年から23年が経ち、提唱者の佐藤和之氏はカテゴリーⅡとして「災害発生後72時間以内に限らない生活情報を伝えることを

¹⁹ www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_pol_seisaku-houmushihou20181114j-12-w6802019年12月20日閲覧

目的とする」日本語能力試験 N2レベルの必要性を説いている。また、同様に N2レベルの日本語力が必要だと述べている人たちがいる。それは庵功雄氏を中心とするグループである。彼らは地域の共通語としての日本語レベルは N4で良いとしつつも、児童・生徒の高校進学や日本人社会への帰属に必要な日本語として「バイパス日本語」を提唱している。学習日本語（カミンズのいう CALP）としては N2以上のレベルが必要であると説いている。

あくまでもここでは、佐藤も庵も前述の尾崎のいう「地域型日本語学習」をベースにしての話であるが、それゆえに N4すらまともに習得できない現状にいる「地域型日本語学習者」である労働者としての外国人、特に非高度人材の現状を鑑みると、佐藤のいうカテゴリー II は、かなり厳しいといわざるを得ない。一方、庵らは義務教育の在り方改善を主張しているが、現状のカリキュラムや担当教員では到底無理であることも明白である。外国人労働力を受け入れる際には、文化庁等のいう「生活者としての外国人」受入のための条件整備、特に日常生活に不可欠な第2言語としての日本語を取り巻く環境整備は喫緊の課題である。

N4レベルの「やさしい日本語」も定着していない現状を、今一度直視し喫緊の課題に向き合いたいものである。

5 アクティブトランジションとしての日本語教育

館野²⁰によると日本の大学生在学中の課題の一つとして「働くためのウォーミングアップ」、「働きはじめる前に、仕事や組織のリアルをアクティブに体感し、働くことへの準備をなすこと」への移行としての「アクティブトランジション（以後 AT と記す）」が必要であるという。つまり今の大学生は、在籍中の4年間に企業に適応できる能力を兼ね備える準備をしなければならず、大学も教育の質の補償を行いつつ出口問題として AT に力を注ぐ必要性が要求されているという点を重要視したい。

大学で潤沢な教養を身につけ、社会に出て企業ごとに社会人としての人材を育成する時代では無いようだ。それだけ企業や社会は、人材と労働力に不足している。

日本でのインターンシップがそうであるように、1906年にアメリカで発足した本来の趣旨²¹や目的とは異なる方法で行われていることが多いのと同様に、現在の日本の大学に要求されているのは学問力と実践力の両方である。それが国際競争力やグローバル人材育成と勘違いしているきらいがあるように感じているのは筆者だけであろうか。

さて、ここではその大学カリキュラムにおける AT に関して日本語教育（留学生教育）と日本人教育の違いについて言及しておきたい。

5-1 日本人用 AT と留学生用 AT の違い

留学生にとっては、他国に留学するということや他国で就職する際に生じる異文化適応こそが既に大きな AT であった。アクティブラーニングのプロセスは同じでも、日本での留学・就職の場

²⁰ 館野泰一他、『アクティブトランジション働くためのウォーミングアップ』三省堂2016

²¹ 本来は、実践的・専門的スキルを取得する為に長期的に行われるものを意味するが、日本では程度の良い安いアルバイト要員や企業の青田買い用の面接にもなっている。

合は、日本人に求められる AT 要素以外にも言語と文化融合に関して大きな負担と差があるのは事実である。図式化すると以下ようになる。



図9：日本人学生の一般的な AT スタイル（ストレート型）

日本人の場合は上記のように、「自文化の中で社会人適応教育としての AT を学ぶ」わけである。

しかし外国人の場合は、図10に見るように日本人用 AT とは基本的に異なる要素が加味されている。その意味で国際競争力の養成やグローバル人材育成、並びに留学生30万人計画、21世紀 COE プログラム²²、スーパーグローバル計画²³構想等をオーバーラップさせながら考えてみると面白い。

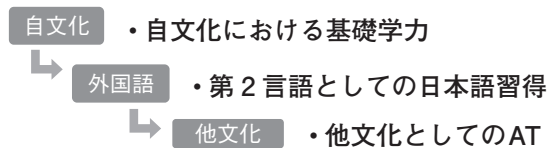


図10：留学生の一般的 AT スタイル（ステップ型）

日本人には前述の館野氏の考え方のように、AT とは「1）「教育機関を終え、仕事をしはじめようとしている人々が、働きはじめる前に、仕事や組織のリアルをアクティブに体感し、働くことへの準備をなすこと」、その結果として、2）教育機関から仕事領域への円滑な移行（トランジション）を果たすことを指します。」²⁴とあるように日本（人）においては、一般的に3年生時を中心に行われると想定できるが、こと留学生に関しては留学と同時に AT が始まっていると言える。日本人学生が1・2年で社会的適応を完成させ社会に出ていくのに対し、留学生の場合は大学の4年間は勿論、その前の日本語学校時代を入れると5年・6年を要して、いわゆる日本的 AT を学ぶわけであるが間に合わない場合も多い。それは日本人の就職率が90%以上であるのに対し留学生の場合は50%前後²⁵という現状からしてもみてとれる。

²² 日本学術振興会 <https://www.jsps.go.jp/j-21coe/> 参照 2018年12月20日閲覧

²³ 世界の有名諸大学との連携により、国際競争力やグローバル人材育成を目的としたトップクラスの大学13大学が選ばれている。

²⁴ <https://www.amazon.co.jp/%E3%82%A2%E3%82%AF%E3%83%86%E3%82%A3%E3%83%96%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%82%B8%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3%E5%83%8D%E3%81%8F%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E3%82%A6%E3%82%A9%E3%83%BC%E3%83%9F%E3%83%B3%E3%82%B0%E3%82%A2%E3%83%83%E3%83%97%E8%88%98%E9%87%8E%E6%B3%B0%E4%B8%80/dp/4385365628> 2018年5月3日閲覧

²⁵ 「在留資格を留学から就労ができる在留資格に変更した件数と、留学生数から就職希望数をだしたものです。留学生数から就職をむかえる卒業生数を1/5の20%と仮定し卒業生数を算出、卒業生のうち約65%が日本での就職希望だと仮定しています。この65%は日々留学生と接している中での肌感覚にはなりますが、進学、帰国して就職などの選択の中で日本就職希望です。この日本での就職希望は、年々下がっているような気がします。3年前までは70%~80%の留学生が日本での就職を希望していたような感覚ですので、2011年~

5-2 少子高齢化と AT

日本は世界一の少子高齢化社会であるとよく言われているが、実際は世界でも唯一の超高齢社会²⁶なのである。戦後の20年で東京オリンピックを開催した復興の速さも世界一なら、高齢化スピードも「高齢化社会：65歳以上の人口が7%になる」から「高齢社会²⁷:14%に達する」が1970年から1994年までの24年間であったのに対し、欧州で最も高齢化が速いドイツでは42年間、またフランスでは114年を要していることから、その異様さが理解できる。

この少子高齢化の救世主として期待される外国人材は、大きく分けて2種類ある。①は、技能実習生や定住外国人であり、②が留学生や高度外国人材である。

これら2つを日本語教育の視点から考えると、①は「やさしい日本語」が、また②に関しては庵のいう「バイパスとしての日本語」や佐藤のいう「やさしい日本語：カテゴリーⅡ」に加え「ビジネス日本語²⁸」力がATの役割を担っている。

留学生の場合は、多くの場合1.5年程度の日本語学校歴と4年間の大学生活を通して日本に居ながらにしてATを学ぶので、異文化や多文化としてといってもさほどの驚きや違和感はなくスムーズにその移行がなされることが想定できる、しかし一方で、日本留学試験を本国で受験し、大学に合格してから初めて日本に留学する学生や専門学校からの編入組は一般的な就活が始まる3年生からの日本的就活に対する驚きと対応の遅れはぬぐえない²⁹。ただ日本人よりも意欲的であり積極的であることと、最近の外国人社員の需要とのバランスで結果的には大きく伸びているようだ。

「外国人留学生の就職促進について」(外国人留学生の就職に関する課題等)

平成29年6月文部科学省によるとによるとH22年の22.5%がH27年には32.5%と10%の上昇を見せている³⁰。

今後、農業、建設、宿泊、介護、造船の5分野において在留期間延長や定住化と同時に大量受入の予定されている今回の方針³¹には、もろ手を上げて賛成できない部分が多い。

外国人定住者、技術研修生、留学生、高度外国人材への日本社会への適応、特に団体で行動し、自分たちのコミュニティを形成しがちな定住外国人や技術研修生へのAT対応も、今から綿密な準備がなされなければならない。

2013年までの想定就職率はもっと低い可能性があります。2013年頃から、「日本での就職はメリットがあるのか?」「中国に戻って就職したほうが給料が良いのです」などという声が聞かれるようになりました。その就職希望数を在留資格の許可件数で割り出してきた数字が想定就職率となります。」(利重直子氏)という算出方法による。

²⁶ 65歳以上人口が全体の7%になると「高齢化社会」、14%になると「高齢社会」そして21%を過ぎると「超高齢社会」と呼ぶ。

²⁷ <https://www.nippon.com/ja/features/h00079/> 2018年10月5日閲覧

²⁸ <https://www.kanken.or.jp/bjt/about/> 参照 2018年11月18日閲覧

²⁹ 例えば韓国の就活は4年時後半から始まり、台湾の場合は卒業後始まると言われている。

³⁰ https://www.jasso.go.jp/gakusei/career/event/guidance/_icsFiles/afieldfile/2017/07/04/12_h29guidance_ryuugakusei-session_monkasyou.pdf 2018年9月15日閲覧

³¹ 産経デジタル2018.6.5 22:08 外国人労働者拡大へ新資格 最長10年在留可能に <https://www.sankei.com/economy/news/180605/ecn1806050036-n1.html> 2018年9月閲覧

5-3 ATとしての日本語教育再考

ここでは基本体制のみを列挙する。

- ① 定住外国人や技能研修生に対する BICS としての「やさしい日本語」
- ② その子弟の高校入試対策 CALP としての「バイパス日本語」の充実
- ③ 高度外国人材に対する「ビジネス日本語」の充実³²

6 まとめ

この論稿では、特に明治維新後から現代にいたる日本語教育の歴史や発展を背景にしながら移民問題や労働問題、人口問題から児童生徒の教育に関わる問題、また防災に関しては自助から DMAT まで、そして今後の国際競争とグローバル化の中での国際交流の在り方など幅広い話題と日本語教育の関係を上げてきた。このように日本語教育は、単なる「国語のこと」、或いは「国語の一部」とか「外国語の1つ」とするには、あまりにも当てはまらない要素・目的・役割を担っていることが分かる。

AI化が進み、海外旅行も翻訳機1台あれば不自由しない時代ではあるが、それゆえに日常生活・社会・企業におけるコミュニケーション能力の大切さが問われる時代であると感じている。機械翻訳でどれだけの心が伝達できるのかは、甚だ疑問である。このような時代だからこそ母語である日本語と同時にコインでいう裏表の関係にある日本語を見直し、日本語が持つ大切な意義を理解し国際競争力をつけたりグローバル社会の中での日本語・日本人・日本文化をしっかりと維持し表現していきたいものである。

参考文献

- 庵功雄監修 2010年『にはんごこれだけ！1』ココ出版
 2011年『にはんごこれだけ！2』ココ出版
- 庵功雄他 2013年『やさしい日本語は何を目指すか』ココ出版
- 庵功雄 2017年『やさしい日本語』岩波新書
 2003年『やさしい日本語のしくみ』くろしお出版
- 奥村訓代他編著 2003年『現代のエスプリ432』至文堂
- 奥村訓代 2005年「インターンシップとしての日本語教員養成課程『国際社会文化研究5』
- 尾崎明人 2004年「地域型日本語教育の方法論的試案」小山悟他編『言語と教育—日本語を対象として』くろしお出版
- 酒井順一郎他 2015年『やさしい日本語指導3 日本語教育の歴史と現状(増補版)』国際日本語研修教会
- 佐藤和之 2004年「災害時の言語表現を考える」『日本語学』明治書院
- 土居光知 1933年『基礎日本語』六星館
- 野田尚史 2014年「『やさしい日本語』から『ユニバーサルな日本語コミュニケーション』へ——母語話者が日本語を使うときの問題として」『日本語教育158』日本語教育学会

³² 2011年8月 経済産業省参照(2018年9月25日閲覧) http://www.meti.go.jp/policy/asia_jinzai_shikin/studybusinessjapaneseguide.pdf

- 野田尚史・森口稔 2003年『日本語を書くトレーニング』ひつじ書房
2004年『日本語を話すトレーニング』ひつじ書房
- 野元菊雄 1992年「簡約日本語」神戸松陰女学院大学 紀要『文琳26』
- 山田泉 2002年「地域社会と日本語教育」細川英雄編『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社
- C.K. オグデン 1930年『The Basic Words (850語とその活用)』北星堂

